

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第26期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社J Pホールディングス

【英訳名】 JP-HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻田和宏

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 松宮美佳

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 松宮美佳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第25期 第 1 四半期 連結累計期間	第26期 第 1 四半期 連結累計期間	第25期
	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (千円)	5,424,630	6,398,219	22,799,279
経常利益 (千円)	109,643	311,125	1,350,851
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	62,051	183,896	661,473
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	53,641	188,208	675,632
純資産額 (千円)	5,972,756	6,882,343	6,854,381
総資産額 (千円)	21,846,811	23,594,169	24,002,078
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	0.74	2.17	7.87
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	27.3	29.2	28.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第21期第 1 四半期連結会計期間より誤謬の訂正を行い、第25期第 1 四半期連結累計期間及び第25期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。

#### 2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第21期第1四半期連結会計期間より、誤謬の訂正を行っており、遡及処理の内容を反映させた数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較・分析を行っております。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による財政・金融政策等を背景に企業収益や雇用環境が改善するなど、緩やかな回復基調が続いております。しかし、アジア新興国の景気減速懸念に加え、米国政権の政策不安に伴う影響等から世界経済の不確実性が高く、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、子育て支援事業における保育所のニーズは依然として高水準であり、当社グループでは、運営する施設を以下の通り新たに開設いたしました。

#### (保育所)

アスクときわ台保育園	(平成29年4月1日)
足立区立五反野保育園	(平成29年4月1日)
アスク長崎一丁目保育園	(平成29年4月1日)
アスク上目黒保育園	(平成29年4月1日)
アスク岩戸北保育園	(平成29年4月1日)
アスク今井南保育園	(平成29年4月1日)
アスク長後保育園	(平成29年4月1日)
アスク利府保育園	(平成29年4月1日)
アスク竹下保育園	(平成29年4月1日)
アスク北谷保育園	(平成29年4月1日)

#### (学童クラブ)

アクティ柳町	(平成29年4月1日)
下谷こどもクラブA・B	(平成29年4月1日)
松葉こどもクラブA・B	(平成29年4月1日)
しばさき公園北第1・第2学童クラブ	(平成29年4月1日)
はなばたけ第2学童クラブ	(平成29年4月1日)

#### (民間学童クラブ)

AEL横浜ビジネスパーク	(平成29年4月1日)
--------------	-------------

その結果、平成29年6月末日における保育所の数は182園、学童クラブは71施設、児童館は12施設、民間学童クラブは5施設となり、子育て支援施設の合計は270施設となりました。

なお、平成18年11月より運営しておりましたアスク神楽坂保育園及び平成14年8月より運営しておりましたアスクひばりヶ丘保育園は平成29年4月に東京都認証保育所から認可保育所へ移行及び移転新設いたしました。

以上より、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は6,398百万円(前年同期比17.9%増)となり、営業利益は236百万円(同235.8%増)、経常利益は311百万円(同183.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は183百万円(同196.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は23,594百万円（前期末比407百万円減）となりました。

流動資産は7,542百万円（同481百万円増）となりましたが、これは、主に現金及び預金が371百万円、その他が180百万円、繰延税金資産が131百万円増加した一方で、未収入金が129百万円、たな卸資産が75百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は16,051百万円（同889百万円減）となっております。これは、主に建物及び構築物が550百万円増加した一方で、建設仮勘定が1,388百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は16,711百万円（同435百万円減）となりました。

流動負債は6,850百万円（同311百万円増）となりましたが、これは、主に未払金が312百万円、その他が370百万円増加した一方で、賞与引当金が251百万円、1年内返済予定の長期借入金が142百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は9,861百万円（同747百万円減）となっておりますが、これは、主に長期借入金が776百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は6,882百万円（同27百万円増）となっておりますが、これは、主に利益剰余金が35百万円、自己株式が59百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴い、子育て支援事業において322名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、当社における従業員数の変動はありません。

## (6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間に株式会社日本保育サービスの保育所等の開園等により、主要な設備が次の通り変動しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	開園年月
(株)JPホールディングス	保育所1園 (宮城県)	子育て支援事業	保育所事業用 建物	平成29年4月
	保育所1園 (沖縄県)	子育て支援事業	保育所事業用 建物	平成29年4月
(株)日本保育サービス	保育所1園 (宮城県)	子育て支援事業	保育所 内装設備等	平成29年4月
	保育所6園 (東京都)	子育て支援事業	保育所 内装設備等	平成29年4月
	保育所2園 (神奈川県)	子育て支援事業	保育所 内装設備等	平成29年4月
	保育所1園 (福岡県)	子育て支援事業	保育所 内装設備等	平成29年4月
	保育所1園 (沖縄県)	子育て支援事業	保育所 内装設備等	平成29年4月
(株)日本保育総合研究所	民間学童クラブ1施設 (神奈川県)	子育て支援事業	学童クラブ 内装設備等	平成29年4月

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設の計画について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	295,000,000
計	295,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,849,400	87,849,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	87,849,400	87,849,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		87,849,400		1,603,955		1,127,798

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,840,400	878,404	
単元未満株式	普通株式 7,300		
発行済株式総数	87,849,400		
総株主の議決権		878,404	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権150個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己名義所有株式が6株含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式3,162,400株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社J P ホールディングス	愛知県名古屋市中区葵3 丁目15-31号	1,700		1,700	0.00
計		1,700		1,700	0.00

- (注) 「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式3,162,400株は、上記自己株式等には含めておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,017,591	4,389,029
受取手形及び売掛金	50,552	53,041
たな卸資産	108,701	33,522
繰延税金資産	421,877	553,780
未収入金	1,698,958	1,569,512
その他	763,876	944,410
貸倒引当金	766	772
流動資産合計	7,060,792	7,542,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 10,296,859	1 10,984,361
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,434,689	3,572,056
建物及び構築物（純額）	6,862,169	7,412,305
機械装置及び運搬具	5,665	5,665
減価償却累計額	1,370	1,626
機械装置及び運搬具（純額）	4,294	4,038
工具、器具及び備品	1 614,965	1 673,396
減価償却累計額及び減損損失累計額	381,567	403,289
工具、器具及び備品（純額）	233,398	270,106
土地	980,894	980,894
建設仮勘定	1,694,631	306,356
有形固定資産合計	9,775,387	8,973,701
無形固定資産		
のれん	288,666	281,070
その他	1 234,792	1 221,915
無形固定資産合計	523,458	502,985
投資その他の資産		
投資有価証券	629,836	650,881
長期貸付金	3,176,073	3,132,013
差入保証金	1,701,345	1,690,166
繰延税金資産	328,764	329,047
その他	824,994	791,165
貸倒引当金	18,574	18,316
投資その他の資産合計	6,642,439	6,574,957
固定資産合計	16,941,286	16,051,644
資産合計	24,002,078	23,594,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	214,960	160,410
1年内返済予定の長期借入金	3,250,349	3,107,908
未払金	841,422	1,153,579
未払法人税等	157,883	240,665
未払消費税等	165,273	165,726
賞与引当金	398,839	147,363
資産除去債務	10,726	4,392
繰延税金負債	577	578
その他	1,498,695	1,869,379
流動負債合計	6,538,727	6,850,004
<b>固定負債</b>		
長期借入金	9,855,493	9,078,831
繰延税金負債	1,668	1,758
退職給付に係る負債	471,565	488,028
長期未払金	3,700	3,700
資産除去債務	235,619	236,370
その他	40,923	53,131
固定負債合計	10,608,970	9,861,821
負債合計	17,147,697	16,711,826
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,603,955	1,603,955
資本剰余金	1,449,544	1,449,544
利益剰余金	4,730,138	4,694,415
自己株式	869,918	810,545
株主資本合計	6,913,719	6,937,369
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	34,596	32,362
繰延ヘッジ損益	852	736
退職給付に係る調整累計額	29,580	25,899
その他の包括利益累計額合計	63,324	58,998
非支配株主持分	3,985	3,971
純資産合計	6,854,381	6,882,343
負債純資産合計	24,002,078	23,594,169

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,424,630	6,398,219
売上原価	4,706,519	5,490,211
売上総利益	718,111	908,007
販売費及び一般管理費	647,599	671,213
営業利益	70,512	236,794
営業外収益		
受取利息	15,988	28,647
補助金収入	16,980	45,668
受取保証料	16,402	16,402
その他	4,664	4,194
営業外収益合計	54,034	94,912
営業外費用		
支払利息	12,416	13,868
持分法による投資損失	-	2,225
その他	2,486	4,488
営業外費用合計	14,903	20,581
経常利益	109,643	311,125
特別損失		
固定資産除却損	310	677
特別損失合計	310	677
税金等調整前四半期純利益	109,333	310,447
法人税、住民税及び事業税	170,680	260,872
法人税等調整額	123,384	134,307
法人税等合計	47,296	126,564
四半期純利益	62,037	183,882
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	14	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	62,051	183,896

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	62,037	183,882
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	10,781	2,234
繰延ヘッジ損益	-	1,588
退職給付に係る調整額	2,386	3,680
その他の包括利益合計	8,395	4,325
四半期包括利益	53,641	188,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,655	188,222
非支配株主に係る四半期包括利益	14	13

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(従業員持株会処分型)に関する取引)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、「ジェイ・ピー従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度では、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする株式給付信託(従業員持株会処分型)契約(以下、「本信託契約」といいます。)を締結しております。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

今後、持株会が取得する見込みの当社株式を、信託E口があらかじめ一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託E口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末869,660千円、3,162,400株、当第1四半期連結会計期間末810,287千円、2,946,500株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末 : 915,102千円

当第1四半期連結会計期間末 : 845,156千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
建物及び構築物	497,038千円	704,719千円
工具、器具及び備品	3,061千円	6,745千円
無形固定資産(その他)	-	11,600千円
計	500,100千円	723,065千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	160,240千円	161,618千円
のれんの償却額	-	7,596千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	439,238	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 平成28年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金21,962千円が含まれております。

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	219,619	2.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 平成29年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金7,906千円が含まれております。

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円74銭	2円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	62,051	183,896
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	62,051	183,896
普通株式の期中平均株式数(株)	83,611,769	84,794,994

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間4,235,925株、当第1四半期連結累計期間3,052,700株であります。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社J Pホールディングス  
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 塚本 憲 司 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大島 幸 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社J Pホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社J Pホールディングス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。